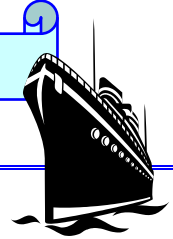


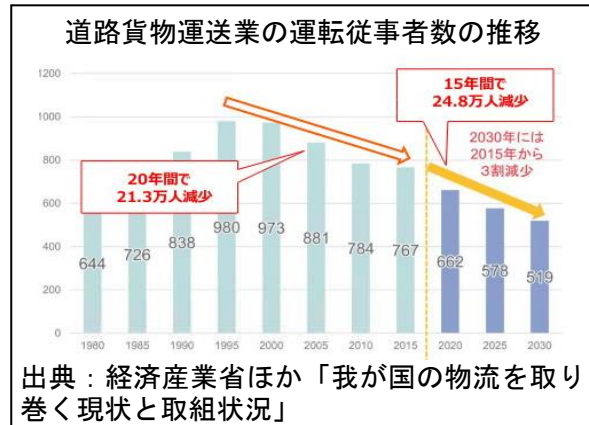
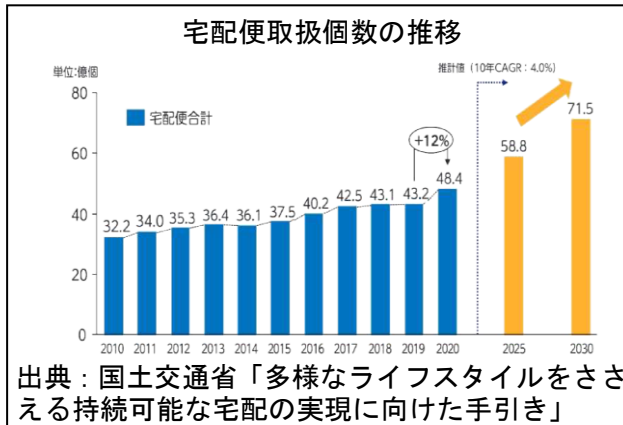
MS&AD Marine News

トピックス



多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けた手引き

我が国の宅配便取扱個数は、EC（Electric Commerce、電子商取引）市場拡大や生活様式の変化に伴い、2020年度の48億個から2030年度には約72億個まで増加すると推計されています。一方、トラックドライバー不足も顕在化しており、宅配において再配達削減が重要課題となっています。



また、宅配の再配達は二酸化炭素（CO₂）排出量増加にも繋がっており、カーボンニュートラルやSDGs（持続可能な社会の実現）の観点からも再配達削減は重要な社会課題となっています。再配達削減を実現するため「置き配検討会」などで検討を進めてきた国土交通省は2022年4月、再配達削減に関する施策をまとめた「多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けた手引き」（以下、手引き）を公表しました。本稿では「手引き」の概要をご紹介します。

1. 持続可能な宅配の実現に向けた10の施策

「手引き」で整理された10の施策は次の通りです。

多様な受取方法のさらなる普及に関するもの

①各戸に設置の宅配ボックス

戸建住宅に施錠可能で容易に移動させることができない固定型宅配ボックスの普及を図る。

②各戸に設置の宅配バッグ

戸建住宅・集合住宅の玄関先に折りたたみ・施錠可能な盗難防止ワイヤー付き宅配バッグの普及を図る。

③自宅以外での受け取り

コンビニ等での受け取り、駅などの公共スペース等に設置の宅配ロッカーでの受け取りの普及を図る。

④集合住宅に設置の宅配ロッカー

宅配ロッカーの普及拡大とデジタル技術を活用した宅配ロッカー利用の効率化を図る。

⑤指定場所への置き配

リスク・セキュリティ対策、消費者保護と紛争リスクに関する周知を促し、環境整備を行うことで普及を図る。

⑥マンションへの入退出セキュリティ対応

配達員が一時的にオートロック機能付きの集合住宅に入退出可能なシステムの普及を図る。



出典：国土交通省「多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けた手引き」

関係者の連携等

⑦依頼主（EC事業者等）と宅配事業者の連携

EC事業者等と宅配事業者の連携を強化し、メールやアプリによる配達予定日時の通知サービスやWEB上で配達状況を確認できるサービスを提供。消費者の利便性向上に加え、配達時における届け先（消費者）の在宅率向上に繋がる効果が期待される。

⑧宅配事業者間での連携

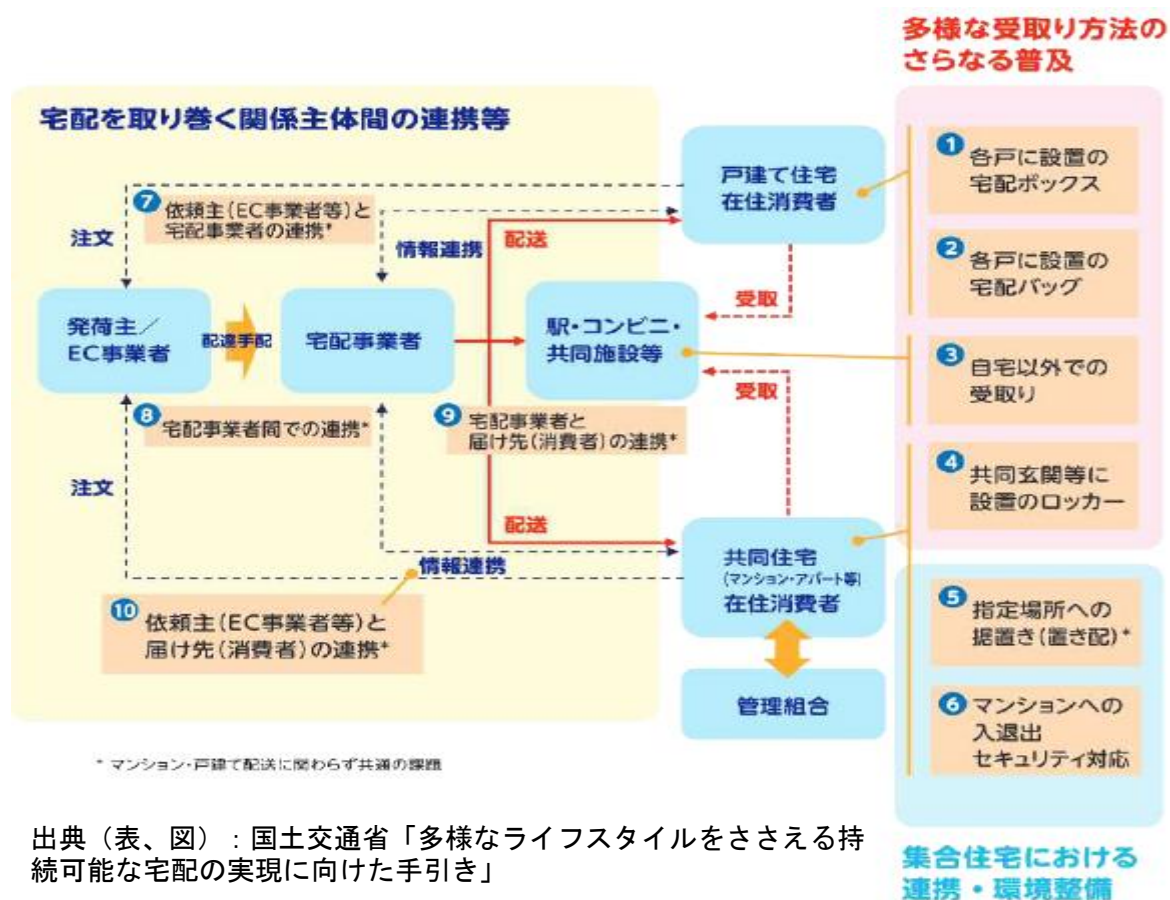
特定のエリアで宅配事業者1社に他の宅配事業者の荷物を集約し、その1社がまとめて一括配達するサービスの実施。車両数の削減によるCO2削減や消費者の利便性向上に繋がる効果が期待される。

⑨宅配事業者と届け先（消費者）との連携

宅配事業者の登録会員〔届け先（消費者）〕向けサービスの向上。メールやアプリによる配達予定日の通知や、アプリで受取日時を変更できるサービスの提供など。消費者の利便性向上と再配達の削減効果が期待される。

⑩依頼主（EC事業者等）と届け先（消費者）との連携

EC事業者と消費者間の商品発注時のコミュニケーションを強化。荷物の受取日時・方法・場所を指定可能にし、不在時の配送の抑制に繋がり、再配達削減に寄与する効果が期待される。



出典（表、図）：国土交通省「多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けた手引き」

2. 今後の展開

物流は、我が国における豊かな国民生活や産業競争力、地方創生を支える重要インフラであり、コロナ禍においても物流の機能を十分に発揮させていく必要があります。B to C(Business to Consumer、企業・消費者間)分野の物流の大半を担う宅配においては、近年、各事業者による取組や消費者の理解促進を通じ、荷物の受け取り方の多様化が進んできましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う非接触・非対面による受け取りニーズへの対応、再配達の削減、持続可能な社会の実現に向け、荷物の受け取り方は更なる展開が求められています。「手引き」で挙げられた10の施策やその他の取組が今後、着実に進められ、宅配に関する課題が解消していくことが期待されます。

<参考文献一覧>

国土交通省HP <https://www.mlit.go.jp/>

経済産業省HP <https://www.meti.go.jp/>